

高知県知事
尾崎正直 様

高知県東部の重要要望書

平成21年12月28日

高知県議会東部議員連盟

高知県知事

尾崎正直 様

高知県議会東部議員連盟

植田壮一郎

浜田英宏

樋口秀洋

新政権となり予断を許さない国の動向ではありますが、高知県産業振興計画の推進など県政浮揚に精力的に取り組まれる姿勢を評価し敬意を表しますとともに、県東部の振興対策にもご支援を賜り感謝申し上げます。

さて、私たち県東部の3県議は、高知県議会東部議員連盟を設立し県政や地域の課題などその要望活動に取り組んでいます。

この度、新政権のもと「コンクリートから人へ」といった方向性が示されるなど公共事業の在り方が心配されます。

特に、県東部はインフラ整備が遅れた地域となっており道路網の整備促進対策などについて、別紙の通り要望致します。

何卒、格別なご高配を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成21年12月28日

一、道路整備政策について

平成22年度予算の無駄を洗い出す行政刷新会議の「事業仕分け」における道路整備事業の評価は大変厳しい結果となっている。

しかしながら、鉄道網の脆弱な地方においては、道路が唯一の交通基盤であり、通学・通勤・通院・ショッピング・地域間交流など地方生活の全てが車社会で形成されているといっても過言ではない。

そうした実情を踏まえ、国は地方における新たな車社会政策の基本方針やその支援対策を明確にし、人口や車両数の多少で判断することなく、必要不可欠な道路に位置づけをして整備促進を図られるよう求めるものです。

申すまでもなく、地方の道路は、都市から地方に出向く道路でもあり、更に、政府は国内外の交流促進を推進されるが世界のお客様を迎える道路でもあります。

安全で快適に通行でき、都市と地方が短時間化されるよう高速道路の早期整備と、国道55号・493号並びに地方道の整備促進について国への一層強力な要望をお願い致します。

特に、四国の大きな8の字ネットワーク整備促進については、東部自動車道並びに阿南安芸自動車道は国の責任において早期に整備して頂けるようその取り組みをお願いするとともに、以下の件について強く要望致します。

1. 四国の大きな8の字ネットワークの早期完成に向け、その未整備区間を国の責任において優先的整備区間に位置づけ整備促進されるよう国に要望すること。
2. 国道55号・493号並びに地方道路の整備促進における予算確保とその推進に取り組むこと。
3. 一般県道椎名室戸線202号の三津坂トンネル改良整備の早期着工
4. 地方における新たな車社会政策の基本方針とその支援対策を明確にすることを国に要望すること。
5. 高速道路無料化の社会実験の実施に置いて、四国三架橋の無料化実験を先行することを国に要望すること。
6. 四国88カ所巡礼の安全・安心を確保する「平成の遍路道(歩道の改良整備)」整備促進を国に要望すること。
(四国遍路文化を四国4県連携のもと世界遺産登録にむけた取り組みが推進されており、国内外の観光産業の発展振興対策事業の一環とした提案事業)
7. 国道の道路案内板等への英語や韓国語等の表示の推進を国へ要望すること。

二、室戸海洋深層水事業の「1000億円産業プロジェクト」への取り組み

高知県は、世界で第3番目、わが国では初めて陸上に取水された海洋深層水発祥の県であり、今や韓国や台湾など近隣の諸外国との連携も深められその取り組みが推進されている。

既に、海洋深層水は全国で16カ所の取水地とその事業展開が推進され、地域間競争への対策が課題となっているが、一方では、新たな資源とした「海洋深層水」のイメージが一般化して、その特異性が薄れ海洋深層水そのものの評価が低迷している。

高知県における海洋深層水関連事業は、平成16年度に150億円余りの商品販売額となったものの、その後は130億から140億円程度の売り上げに伸び悩んでいる。

しかしながら、海洋深層水の可能性は未知数であり、その特異性を活かした新たな商品開発や医療、健康づくり、エネルギー等新分野への研究開発にも取り組み「1000億円産業を目指した室戸海洋深層水産業プロジェクト」の具現化にご支援をお願い致します。

三、奈半利川濁水対策への強力な支援対策

奈半利川に三つのダムができて半世紀が経過した。

かつて、県内有数の急流と水量を誇った母なる川「奈半利川」の面影は、今は皆無であり「水なし川」と呼ばれている、おまけに伏流水に濁水が浸透し、飲料水まで影響が出ているのが実態である。濁水の原因は、森林整備・林道整備にも原因の一端があり関係機関などが対応に努力しているが、抜本的な対策になっていないのが現実である。

そこで、流域住民の総意として奈半利川の支流「小川川」の清水をバイパスで平鍋ダム直下に導き、平鍋ダムから長山発電所までの「水なし状態」を解消させることで、せめてこの間の川の生態系を蘇らすためのバイパス案が提案されて久しいが、県は全く腰を上げようとしていない。

県へは、電源開発から毎年2億円余の水利代金が納入されている。これらは一般財源であるが、せめてこの中から10%位はバイパス整備の補助裏に当てて、早急に事業を着手すべきと考えるので強力な支援をお願いします。

四、和食ダムの早期着工

和食ダムは国の方針によって見直し中だが、繰り返されるハウス地帯の洪水、村の水不足が深刻化しており、地域にとって絶対必要なダムである。

当初の計画通り、平成23年度の本体着工を実現しなければ地域の治水、利水計画は成り立たなくなり不安が一段と高まることとなります。

ついては、何とぞ早期の着工をお願い致します。